

26監第25号
平成27年2月19日

大町市長様
大町市議会議長様
大町市教育委員会教育長様
大町市農業委員会会長様
大町市選挙管理委員会委員長様
大町市公平委員会委員長様
大町市固定資産評価審査委員会委員長様
大町市病院事業管理者様

大町市監査委員 山下好隆
同 大 阪 富 義

定期監査の結果について （報告）

地方自治法第199条第1項、第2項及び第4項の規定に基づき、平成26年度の定期監査を実施したので、その結果を同条第9項の規定により報告します。

平 成 2 6 年 度

定 期 監 査 結 果 報 告 書

大 町 市 監 査 委 員

目 次

1	監査の目的	1
2	監査の方法	1
3	監査の期間及び監査の対象	1 - 2
4	監査の実施場所	3
5	監査の結果	3 - 7

平成 2 6 年度 定期監査結果報告書

第 1 監査の目的

地方自治法（昭和 2 2 年法律第 6 7 号）第 2 条第 14 項、第 15 項及び第 16 項の規定をふまえ、同法第 199 条第 1 項、第 2 項及び第 4 項の規定に基づき、各会計における事務事業が適正かつ合理的、効果的に執行されているかについて監査を実施した。

第 2 監査の方法

平成 2 6 年度の各課等の事務事業の執行について、前期は 9 月 3 0 日現在、後期は 1 1 月 3 0 日現在の内容で提出された監査調書等に基づき、例月出納検査の結果を参考にして、関係書類、帳票等を確認するとともに、関係職員からの聴き取りにより実施した。

第 3 監査の期間及び監査の対象

前期 平成 2 6 年 1 1 月 5 日から 1 1 月 2 1 日まで 8 日間

期 日	対 象 施 設 ・ 係 等
1 1 月 5 日（水）	児童センター、文化財係（文化財センター）、図書館 かえで保育園、中央保健センター、社会就労センター
1 1 月 1 0 日（月）	くるみ保育園、第一中学校、西小学校 南小学校、あすなろ保育園、常盤公民館
1 1 月 1 1 日（火）	山岳博物館、仁科台中学校、社会体育係（総合体育館） グリーンパーク、はなのき保育園、 大町公民館・文化会館・勤労者福祉施設
1 1 月 1 2 日（水）	どんぐり保育園、社公民館・民俗資料館、東小学校 平公民館・女性未来館ピュア、しらかば保育園

1 1 月 1 3 日 (木)	クリーンプラント、環境プラント 八坂教育担当・八坂学校給食共同調理場・八坂公民館・八坂情報コミュニティセンターアキツ、たけのこ保育園
1 1 月 1 4 日 (金)	八坂支所 総務係、民生係、産業建設係 八坂中学校、八坂小学校
1 1 月 1 8 日 (火)	北小学校、みあさ保育園、美麻教育担当・美麻公民館
1 1 月 1 9 日 (水)	美麻福祉企業センター、美麻支所 総務係、民生係、産業建設係 美麻小・中学校

後期 平成 2 7 年 1 月 1 4 日から 2 月 3 日まで 1 2 日間

期 日	対 象 課 等
1 月 1 4 日 (水)	子育て支援課、福祉課
1 月 1 5 日 (木)	農林水産課、税務課
1 月 2 1 日 (水)	建設課
1 月 2 2 日 (木)	商工労政課、産業立地戦略室、農業委員会事務局、生活環境課
1 月 2 3 日 (金)	観光課、庶務課、選挙管理委員会事務局
1 月 2 6 日 (月)	学校教育課、情報交通課
1 月 2 7 日 (火)	生涯学習課、上下水道課
1 月 2 8 日 (水)	市民課、八坂診療所、美麻診療所
1 月 2 9 日 (木)	消防防災課
1 月 3 0 日 (金)	議会事務局、公平委員会事務局、固定資産評価審査委員会事務局、 監査委員事務局、会計課、企画財政課
2 月 2 日 (月) ～ 3 日 (火)	大町総合病院 経営企画室・庶務課・医事課・健康管理部

注：八坂診療所・美麻診療所の監査について

診療所の定期監査は、市庁舎内の市民課国保・年金係から提出される調書により実施しているところであるが、本年度の定期監査では、八坂診療所・美麻診療所に赴き、医師から診療所の特徴、患者の状況や運営状況、施設の状況等を伺い、事務処理状況、現金、診療材料、薬品等の取り扱い状況等について、医師、看護師、担当者からの聞き取りや関係書類等の検証を併せて行った。

第4 監査の実施場所

議会棟第2委員会室及び支所、病院、施設等の事務所等

第5 監査の結果

各会計の事務事業について

全般的な財務に関しての事務執行等については、概ね適正に執行されているものと認めたが、一部に改善、留意及び検討を要すると思われるものが見受けられたので、今後の参考とされたい。

なお、事務処理上の軽微な事項や助言的事項は、監査実施中その都度口頭で指摘したため、本報告書では省略した。

また、予算の執行状況については、別途例月出納検査結果報告書に記載しているので、省略する。

1 基金の運用について

基金の運用については、地方自治法や市の基金条例により「確実かつ効率的（有利な方法）に運用しなければならない」と定められている。

確実性を考慮しつつももう少し有利な運用によって運用収益の拡大を図ることができないか、検討されたい。

- （1）財政調整基金は、市の主要基金として地方財政法に基づく資金として、財政調整及び財政需要に対処するための資金の積み立てのために設置された積立基金で、財政の健全化を目指して積立が進められ、基金残高は20億円余とな

っている。

必要により、歳計現金への繰替運用が行われているが、平成23年4月から昨年9月までの3年8カ月間の平均残高は15億円余で、この間に残高が9億円を下回ったのは僅か2回(48日間と42日間)しかない。

この資金を繰替運用が発生するためとして、決済用の資金として無利息普通預金で預けているが、あまりにももったいなく有利な方法とは言えない。

もっと効率的な運用の出来る余地が十分あると思料されるので、歳計現金も含めて検討されたい。

(2) 各種の目的基金の管理は次表のとおり基金ごとの個別管理を基本に、複数の金融機関に振り分けて運用しているが、複数の基金の資金を合算して一括運用することによって一層の効率運用ができないか検討されたい。

(平成26年11月末)

基金等		預け入れ残高(千円)	運用種別	利率(%)	預け入れ行数
歳計現金		1,408,047	無利息普通預金	-	1
基金	財政調整基金	1,016,139	〃	-	1
	減債基金	35,735	定期預金	0.08	1
	公共施設等整備基金	283,808	〃	0.08~0.39	3
	長寿社会福祉基金	129,341	〃	0.08	1
	国民健康保険事業財政調整基金	180,767	〃	0.335~0.49	2
	土地開発基金	45,302	〃	0.39	1
	小・中学校施設整備基金	27,074	〃	0.08	1
	職員退職手当基金	647,656	〃	0.08~0.49	5
	北アルプス山麓仁科の里整備基金	761,842	〃	0.08~0.50	5
	地域振興基金	1,652,414	〃	0.05~0.51	6
	ふるさと応援基金	1,779	〃	0.025~0.08	1
	基金計	4,781,857	〃	-	-
合 計		6,189,904	-	-	-

2 宿泊施設事業について

指定管理に出している宿泊関連施設「明日香荘」、「ぼかぼかランド(震災被害により休業中)」、「さざなみ」の平成25年度の経営状況は、次表に見るとおりいずれの施設も大変厳しい収支決算となっている。

本年度に入り少し改善の兆しは見えつつあるが、取り巻く環境は依然厳しく、本年度の決算も厳しいものとなることが予想される。

指定管理者の主体的、意欲的な取り組みを期待するところではあるが、指定管

理者とより一層連携を密にし、利用客数の確保、経営収支の改善に努力をされた
い。

明日香荘

(単位:人、千円)

	平成25年度			平成26年4月～9月		
	計画	実績	計画対比	本年度	前年同期	前年対比
来客数	-	-	-	72,020	61,301	10,719
収 入	121,694	104,257 ※補てん金 3,200	▲ 17,437	58,938	55,626	3,312
支 出	118,198	106,360	▲ 11,838	60,494	50,905	9,589
差 引	3,496	▲ 2,103	▲ 5,599	▲ 1,556	4,721	▲ 6,277

さざなみ

(単位:人、千円)

	平成25年度			平成26年4月～9月		
	計画	実績	計画対比	本年度	前年同期	前年対比
来客数	-	-	-	27,738	26,145	1,593
収 入	29,500	20,857	▲ 8,643	12,193	14,725	▲ 2,532
支 出	30,500	25,961	▲ 4,539	9,866	12,599	▲ 2,733
差 引	▲ 1,000	▲ 5,104	▲ 4,104	2,327	2,126	201

ぽかぽかランド

(単位:人、千円)

	平成25年度			平成26年4月～9月		
	計画	実績	計画対比	本年度	前年同期	前年対比
売上総利益	100,600	100,405	▲ 195	51,859	50,733	1,126
販売・一般管理費	95,040	111,498	16,458	55,698	56,143	▲ 445
営業利益	5,560	▲ 11,093	▲ 16,653	▲ 3,839	▲ 5,410	1,571
その他利益	-	5,170	5,170	1,893	752	1,141
差 引	5,560	▲ 5,923	▲ 11,483	▲ 1,946	▲ 4,658	2,712

3 大町総合病院について

医師確保対策については、大変な努力により総合診療科の開設、脳神経外科医師の常勤化、整形外科医師の複数化などが実現しその労を多とする。

監査基準日(11月末)における患者数の主要業務量は、(表1)のとおり前年同月に比べ入院で1,595人、外来で662人いずれも増加となっており、徐々にではあるがその成果が現れてきている。

また、このことが収益面にも反映しており（表2）に見るとおり、医業収益は対前年 63,600 千円増の 2,374,700 千円となった。

しかしながら、医業収支でみると医業費用が給与費を中心にして収益の伸びを上回る金額で増加しており、収支は前年度より 18,080 千円余悪化し 246,940 千円の医業損失で厳しい状況が続いている。

その後、今年に入り産科の休診や外科医が減となるなど予想外の事態が生じてきており、平成26年度の経営収支は相当厳しい決算になることが予測される。

また、資金収支は（表3）にみるとおり営業活動によるキャッシュフローが生まれず、投資活動による資金の流失が続いているため資金不足が生じ財務活動によってこれを補填する構造が続いており、借入金が大きく増加してきている。

（表1） 患者数の状況 （単位：人）

	26年11月末	25年11月末	対前年同月比	24年11月末	23年11月末	26:23
入院	40,698	39,103	1,595	41,484	44,482	▲ 3,784
外来	70,012	69,350	662	72,062	71,978	▲ 1,966

（表2） 医業収益 （単位：千円・円）

	26年11月末	25年11月末	対前年同月比	24年11月末	23年11月末	26:23
医業収益	2,374,700	2,311,100	63,600	2,418,070	2,418,120	▲ 43,420
診療						
入院	35,039	34,476	563	34,003	32,831	2,208
単価						
外来	10,412	10,710	▲ 298	10,718	10,376	36

医業費用・医業収支 （単位：千円）

	26年11月末	25年11月末	対前年同月比	24年11月末	23年11月末	26:23
医業費用	2,621,640	2,539,960	81,680	2,533,390	2,403,620	218,020
給与費	1,654,310	1,591,860	62,450	1,537,840	1,427,010	227,300
材料費	401,300	422,890	▲ 21,590	462,500	438,710	▲ 37,410
経費等	566,030	525,210	40,820	533,050	537,900	28,130
医業収支	▲ 246,940	▲ 228,860	▲ 18,080	▲ 115,320	14,500	▲ 261,440

（表3） キャッシュフロー （単位：千円）

	平成26年11月末
（期首）	140,019
営業活動によるキャッシュフロー	▲ 219,398
投資活動によるキャッシュフロー	▲ 528,436
（資金不足）	▲ 747,834
財務活動によるキャッシュフロー	945,200
現金預金	337,385

このため、11月末時点では、流動資産 955,854 千円に対し、流動負債が 1,080,087 千円となり、短期の支払い能力をみる流動比率（流動資産／流動負債）は、88.5%と100%を割り込んでしまっており、非常に厳しい資金繰りとなっている。

医師確保によってサービス機能の向上を図り、医業収支の改善に努めることが基本であり、引き続き総力を挙げて医師確保対策に取り組まなければならないが、全国的な医師不足状態が続いていることから、一喜一憂の不安定な状況の中での病院経営が続くことも想定される。

平成27年度に県において「地域医療ビジョン（地域の医療供給体制の将来のあるべき姿）」の策定が進められることとなっているので、それらの動きも注視しながらあるべき姿、適正規模を模索しそれに見合った経営体を目指して改革していかなければならないが、それはそれとして取り敢えず何としても資金収支の改善が急務となっており、増大し続けている医業費用とりわけ給与費の圧縮が避けて通れない課題となってきた。

医業収益と給与費、職員数の推移

		平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度	26:23
医業収益(A)		千円 2,374,700	2,311,100	2,418,070	2,418,120	▲ 43,420
給与費(B)		千円 1,654,310	1,591,860	1,537,840	1,427,010	227,300
(B)／(A)		% 69.7	68.9	63.6	59.0	—
職員数	医師	人 26.7	23.4	21.8	23.3	3.4
	看護師	239.4	232.2	220.4	213.6	25.8
	薬剤師	6.0	6.0	6.0	7.0	▲ 1.0
	事務部門	84.3	80.5	72.4	58.8	25.5
	給食 "	5.0	4.0	3.0	3.0	2.0
	放射線 "	8.0	7.7	7.0	7.0	1.0
	臨床検査 "	14.4	15.4	15.0	14.0	0.4
	その他	34.5	27.8	26.9	19.9	14.6
合 計		418.3	397.0	372.5	346.6	71.7

注：収益費用は、監査基準日(各年度11月末)現在、職員数の26年度は、27年1月1日現在で常勤換算した人数

医師確保対策を最重点課題として取り組むとともに、経営改革への取り組みを徹底し経常収支、資金収支の改善を図られたい。